

会

報

社団法人 日本病理学会  
〒113-0033  
東京都文京区本郷2-40-9  
ニュー赤門ビル4F  
TEL: 03-5684-6886  
FAX: 03-5684-6936  
E-mail jsp-admin@umin.ac.jp  
http://jsp.umin.ac.jp/

社団法人日本病理学会

第264号

平成22年(2010年)1月刊

## 1. 理事会および総会

平成21年11月18日(第55回秋期特別総会の前日)にホテルグランドヒル市ヶ谷にて理事会を、11月19日には九段会館にて総会を開催した。これらの理事会、総会では、理事長報告、各種委員会委員長報告を行った。

協議事項としては、総会では、平成22年度/23年度役員選任、平成22年度事業計画並びに収支予算、日本病理学会100周年記念事業、第57回(平成23年度)秋期特別総会会長および第101回(平成24年度)総会会長について協議し、それぞれ原案のとおり決定した。

理事会では、100周年記念事業経費、Pathology International次期編集長、英国病理学会との交流事業、病理専門医受験資格細則文言、第100回(平成23年度)総会宿題報告担当者、22年度秋期学術集会病理診断シリーズの講演者、平成22年度名誉会員有資格者、平成21年度上期新入会員、をそれぞれ協議して決定した。

## 2. 学術集会

### (1) 第55回(平成21年度)秋期特別総会

防衛医科大学校を世話機関として松原修会長のもとで、平成21年11月19日(木)~20日(金)の2日間、九段会館にて開催された。特別講演2題、要望講演1題、学術研究賞演説(A演説)7題、B演説2題、シンポジウム2件9題、病理診断シリーズ2題、International Poster Sessionの発表と討論が行われた。会期の前後には病理技術講習会、IAP病理学教育シンポジウム・スライドセミナーなどが開かれた。

(2) 今後の予定されている学術集会は、以下のとおりである。

- 1) 第99回(平成22年度)総会  
世話機関：順天堂大学

会 長：樋野興夫教授

会 期：平成22年4月27日(火)~29日(木)

会 場：新宿京王プラザホテル

### 2) 第56回(平成22年度)秋期特別総会

世話機関：産業医科大学

会 長：橋本 洋教授

会 期：平成22年11月25(木)~26日(金)

会 場：西日本総合展示場

### 3) 第100回(平成23年度)総会

世話機関：東京大学

会 長：深山正久教授

会 期：平成23年4月28日(木)~30日(土)

会 場：パシフィコ横浜

### 5) 第57回(平成23年度)秋期特別総会

世話機関：昭和大学

会 長：諸星利男教授

会期および会場は未定

### 6) 第101回(平成24年度)総会

世話機関：慶應義塾大学

会 長：岡田保典教授

会期および会場は未定

## 3. 常任理事会報告(理事会 総会報告要旨)

常任理事会より、春期総会以降の会務全般と各委員会活動の主要事項について報告する。

### (1) 長村義之理事長

- ① 平成21年10月31日現在の病理学会会員数は、学術評議員1,527名、一般会員2,132名、名誉会員303名の3,962名である。賛助会員3名、機関会員91名である。このうち、病理専門医は2,053名、口腔病理専門医は105名である。
- ② 平成22年度診療報酬改定に関しての厚生労働大臣

### 病理専門医研修指導医について

既報の標記指導医につきまして、平成18年4月1日付、平成19年4月1日付、平成20年4月1日付および平成21年4月1日付の指導医証発行を受けられていない病理専門医(ただし平成17年度認定病理専門医まで)で、平成22年4月1日付指導医証の発行をご希望の方は病理学会事務局までご連絡ください。

TEL: 03-5684-6886

FAX: 03-5684-6936

宛要望書を提出した。要望の第1位は「病院のみならず診療所も含めたすべての保険医療機関において病理診断料を算定可能とする」である。その他「術中迅速病理組織標本作製の包括払い制度からの除外」「細胞診断料の新設」を要望している。

- ③ 泌尿器科関連（腎癌 腎盂・尿管癌 膀胱癌 前立腺癌）の癌取扱い規約の改訂について、病理学会癌取扱い規約委員会坂本穆彦委員長の申し出により、病理側委員を選任した。
  - ④ 利益相反について、井藤倫理委員長より素案が提示された。
  - ⑤ 内科学会では、教育病院でCPCの実施を3症例から5症例に増やした。日本内科学会理事長より“このことは病理医に負担になることも懸念されるが、剖検とCPCを重要視するために、是非とも理解と協力をお願いしたい”との申し入れがあった。
  - ⑥ HER2の精度管理事業について、根本医療業務委員長と日本乳癌学会に所属する病理学会員とで意見の交換を行った。今後、病理学会精度管理委員会と日本乳癌学会所属の病理学会員とでワーキンググループを新たに立ち上げる方向性を指すとの報告があった。
  - ⑦ 財団法人パブリックヘルスリサーチセンターより、KRAS遺伝子変異解析研究について日本病理学会へ委員会出席など協力要請があった。
- (2) 深山正久副理事長（企画委員会）
- ① 100周年記念事業について
    - ・企画記念事業としては病理情報管理ネットワークセンター（仮称）の設置（費用3,400万円）を企画しており、協力企業の選定中である。協力が得られれば、費用3,400万円の下方修正も可能である。
    - ・100周年記念誌については、執筆の依頼が始まったところである。（費用600万円）。
    - ・100周年記念式典事業については、第100回日本病理学会総会時に記念講演、記念式典、パーティーを行う（費用1,000万円）。
    - ・以上の費用総額5,000万円の事業を保証する意味で、2,000万円を「病理学学術医療振興基金」から拠出したい（残りは寄付金）。この拠出については、協議事項ではあったが、この場で協議され承認された。事業終了後余剰金があれば、基金に返納する。
  - ② 公益法人化について
    - ・平成25年11月までに、一般社団法人か公益社団法人かどちらかにしなければならず、公益社団法人を目指して準備をしている。
    - ・病理学会の事業を公益事業と収益事業に分け、それに合わせて会計処理をし、定款の見直しをしていかなければならない。
    - ・事業の仕分けについてはWG(4名)で検討しており、中間報告を病理学会ホームページに掲載し、会員の意見の意向を伺うことにしている。

- ・会計については、新公益会計基準に則って会計処理をしていく。
  - ・定款の見直しとしては、現行の定款には「理事長の解職規定がない」ので、これを盛り込むことが報告され、了承された。
  - ・最短では、平成22年度末の申請を目指すこともできるが、今後の予定は、次期の常任理事会および理事会にて検討してもらうこととした。
- (3) 岡田保典副理事長・常任理事（学術委員会）
- ① 第100回（平成23年度）総会の宿題報告の選考を行い、宮園浩平（東京大学）、岡安 勲（北里大学）の両学術評議員に決定した。
  - ② 平成22年度秋期学術集会の病理診断シリーズとして「移植の病理（仮題）：井藤久雄（鳥取大学）」と「軟部腫瘍の病理（仮題）：長谷川匡（札幌医科大学）」に決定した。
  - ③ Pathology Internationalのオンラインオンリー化にともない、インパクトファクターを上げるためにも、Review, Originalの投稿をお願いしたい。また、会費の値下げについては、平成23年度から予定されている値下げ幅等については、来春の総会で提案することになっている。
- (4) 黒田 誠常任理事（病理専門医部会・口腔病理部会）
- ① 病理専門医制度運営委員会（黒田 誠委員長）
    - ・病理専門医の更新審査については339名の申請があり、6名が更新不可であった。学会参加証の保管に留意してほしい。
    - ・新規の研修施設審査については、認定施設申請11件、登録施設申請19件すべてが認可された。
    - ・来年度の専門医試験は、7月24日（土）・25日（日）京都府立医科大学で実施され、それにとまなう細胞診講習会は3月13日（土）・14日（日）神戸大学で実施される。
    - ・平成23年度・24年度の試験会場は東京医科大学の予定である。
    - ・受験資格の剖検例が50例以上から40例以上に変更になったことにとまなう、剖検講習会の受講が必須となった（来年度は50例以上でも可）。来年度の剖検講習会は病理学会開催期間中に病理診断講習会の中で実施する。
  - ② 口腔病理専門医制度運営委員会（山口 朗委員長）
    - ・23名より口腔病理専門医資格更新申請があり、審査の結果、全員の更新が認められた。
    - ・口腔病理専門医制度の基盤整備について検討している。
  - ③ 医療業務委員会（根本則道委員長）
    - ・コンサルテーション委員会  
コンサルテーションに関するガイドラインの改定を行った。電子メールによる方法を提供した結果、約2/3がメールを選択した。日本病理学会では、コンサルタント業務は完全ボランティアで行っていると

の見解である。コンサルタント間の標本見直しに関する精度管理の経費（郵送料など）に関しては、郵便切手での支給は可能である。多臓器横断的（血管炎・膠原病関連疾患）なコンサルタントを増員した。

#### ・社会保険委員会活動

内保連ルートへの要望として、第1位は病理診断料（診療所での算定可、1回/月算定制限の解除、細胞診断との併算定可）である。DPC評価分科会へ、術中迅速病理組織標本作製の出来高算定を要望した。病理学会からの要望については医療技術評価分科会での一次評価が終了し、その結果が二次評価で審議される。

#### ・剖検・病理技術委員会報告

ホルマリン対策についてのアンケート調査結果の報告があった。病理部門でホルマリン対策を行っている施設は96%で、特定化学物質作業主任者を選任している施設は58%である。今後、本委員会でもまとめられた結果を学会HPに掲載し、Q&Aも含めてダウンロードできるようにする予定である。

#### ・精度管理委員会報告

HER2精度管理について、乳癌学会の委員との共同作業を行うことで同意した。具体的には医療業務委員会の精度管理委員会の中にWGを設置する方向である。

#### ・癌取扱い規約委員会報告

泌尿器系（腎、腎盂・尿管、膀胱、前立腺）の改定作業が始まった。子宮頸部癌についても、12月の産科婦人科学会理事会後に改定の動きがある。

#### ・病理診断体制専門委員会報告

委員会は継続するが、社会保険委員会と合同で委員会を開催することも考慮している。

## 4. 各種委員会の活動状況

春期総会以降の各委員会活動につき報告する（上記報告以外）。

### (1) 広報委員会（坂本穆彦委員長）

Pathology International 冊子体配付終了後の「会報」の扱いについて

- ・現状通り月例の「会報」を作成し、学会HPに掲載し、1年分の会報の内容のサマリーは、現行通り「会務報告」として「日本病理学会誌」第2巻に掲載する。
- ・年に4回、会報の中から「お知らせ」を会員へ郵送する。

### (2) 研究推進委員会（青笹克之委員長）

- ① 第6回病理学会カンファレンスは、2009年7月31日～8月1日につくば国際会議場で開催され99名が参加した。
- ② 第7回病理学会カンファレンスは、2010年8月6日～7日に岡山大学松川昭博教授を世話人に、岡山

コンベンションセンターで開催される。

- ③ 参加者の減少が議論されている病理技術講習会は、2010年秋については中止することにした。2011年の病理学会総会時に開催する案も検討されている。

### (3) 編集委員会（向井 清委員長）

- ① Pathology International の採択率は約40%であり、投稿数は、今年は350編程度になる予想である。Impact factorは1.3台を保持している。1.5を目指したい。

- ② 診断病理は、今年は61論文を掲載した。投稿はこれまでどおり九州・沖縄支部が一番多いが、他支部からの投稿も増えている。オンライン化については、現在のところ予定はない。

- ③ 剖検輯報は、第50輯は4月に刊行し、現在第51輯のデータベースの作成を開始したところである。

### (4) 教育委員会（覚道健一委員長）

- ① 教育委員会にて2008年4月より2回にわたり委員会を開催し、病理コア画像改訂作業を完成させたので、今後ホームページへUPの予定である。

- ② 教育委員会ワークショップ「明日の病理学教育」を、第99回春期総会中に企画している。

### (5) 国際交流委員会（松原 修委員長）

- ① 英国病理学会交流事業については、シニア1名、ジュニア2名を隔年で相互に派遣している。またJapan-European Collaborative Award in Pathologyについても公募中である。

- ② 日独病理学会交流事業については、来年は日本からドイツ病理学会へ会員を派遣することになっている。

- ③ アジアとの交流事業については、今回の学会に6名 International Poster SessionのPoster Presenterとして招待した。

### (6) 支部委員会（居石克夫委員長）

- ① いわゆる“大学教室プロベ”について、病理学会としての全国レベルでの検討を更に推進してほしいとの要望があった。

- ② モデル事業については、流動的であるが、迅速かつ正確な情報を出来るだけ多く各支部へ報告していただきたい旨の希望が出された。

- ③ PIN オンラインオンリー化に伴う学会広報（会報ならびにお知らせ等）に支部メーリングリストも活用することになった。

### (7) 人材育成委員会（上田真喜子委員長）

- ① 平成20年度に実施したアンケート結果の集計を行い、そのデータをもとにワーキンググループで解析を実施し、「コメントと提言」を作成したので会報10月号に掲載した。アンケート結果の概要（パワーポイント）は、ホームページに掲載した。

- ② 今後は、「提言」を具体的に実行していくために、その方策を委員会で討議することになっている。

## 5. 平成 22 年度 /23 年度役員選任の件

平成 22 年度 /23 年度の役員（理事・監事）は、以下のとおり選任された。なお、就任日は、平成 22 年 4 月 1 日からとする。

### ○理事：19 名（ABC 順）

理事	長	青	笹	克	之
理事		深	山	正	久
理事		橋	本	洋	
理事		覚	道	健	一
理事		加	藤	良	平
理事		黒	田		誠
理事		松	原		修
理事		本	山	悌	一
理事		向	井		清
理事		根	本	則	道
理事		岡	田	保	典
理事		笹	野	公	伸
理事		佐	藤	昇	志
理事		白	石	泰	三
理事		寺	田	信	行
理事		上	田	真	喜子
理事		山	口		朗
理事		安	井		弥
理事		吉	野		正

### ○監事：2 名（ABC 順）

監事	真	鍋	俊	明
監事	佐	野	壽	昭

### ○支部長（兼務）：7 名（地区順）

北海道	佐	藤	昇	志
東北	本	山	悌	一
関東	加	藤	良	平
中部	白	石	泰	三
近畿	寺	田	信	行
中国四国	吉	野		正
九州沖縄	橋	本		洋

## 6. 平成 22 年度事業計画並びに収支予算について

社団法人日本病理学会平成 22 年度事業計画並びに収支予算は、今総会において以下のとおり決定した。

○平成 22 年度事業計画（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

〔事業の概要〕

### I. 学術集会、研究会等の開催

#### 1. 学術集会の開催

- (1) 第 99 回日本病理学会総会（於東京・榎野興夫会長）
- (2) 第 56 回日本病理学会秋期特別総会（於北九州・橋本洋会長）

#### 2. 研究会、講習会等の開催

- (1) 第 7 回日本病理学会カンファレンス
- (2) 細胞診講習会
- (3) 病理診断講習会
- (4) 技術講習会
- (5) 各支部における学術・研究集会
- (6) 第 4 回診断病理サマーフェスト

#### 3. 公開講座・シンポジウムの開催

### II. 学会誌、学術図書等の発行

1. 「日本病理学会会誌」の発行（第 99 巻第 1～2 号）
2. 「Pathology International」の発行（Vol. 60 4～12, Vol. 61 1～3）
3. 「診断病理」の発行（第 27 巻第 2～4 号, 第 28 巻第 1 号）
4. 「日本病理学会会報」の発行（第 267～278 号）
5. 「病理専門医部会報」の発行（2010 年 第 2～4 号, 2011 年 第 1 号）

### III. 研究および調査

1. 「日本病理剖検輯報」の発行 第 51 輯（平成 20 年症例）
2. 剖検輯報編集方法の変更・充実
3. 剖検記録データベースの再構築

### IV. 病理専門医等の資格認定

1. 病理専門医・口腔病理専門医の認定・試験の実施及び資格の更新
2. 病理専門医の広告
3. 研修手帳の実施
4. 研修施設の認定および資格の更新

### V. 学術団体との協力、連絡

1. 学術団体等との会議共催および後援
2. 腫瘍取扱い規約等の改訂
3. 海外病理学会との交流
  - (1) 英国病理学会との会員の相互派遣、学術交流
  - (2) ドイツ病理学会との学術交流
  - (3) アジア各国との学術交流

### VI. その他目的を達成するために必要な事業

1. 日本病理学賞（宿題報告）の授与
2. 日本病理学会学術奨励賞の授与
3. 日本病理学会学術研究賞（A 演説）の授与
4. 会員の海外派遣
5. 病理学卒前教育の充実
6. 病理診断コンサルテーションシステムの充実
7. インターネットホームページの充実
8. 医師賠償責任保険加入取扱いの実施
9. 病理専門医制度運営、医療業務、学術・研究等の各種委員会の開催
10. 日本病理学会 100 周年記念事業実施準備

## ○平成 22 年度収支予算

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I. 収入の部</b>				
<b>1. 基本財産運用収入</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	<b>0</b>	
受取利息収入	50,000	50,000	0	
<b>2. 会費収入</b>	<b>70,560,000</b>	<b>71,510,000</b>	<b>△ 950,000</b>	
学術評議員会費収入	28,000,000	29,000,000	△ 1,000,000	
終身会費収入	3,000,000	3,000,000	0	
一般会員会費収入	27,000,000	27,000,000	0	
学生会員会費収入	10,000	10,000	0	
賛助会員会費収入	150,000	150,000	0	
機関会員会費収入	400,000	350,000	50,000	
病理専門医部会費収入	12,000,000	12,000,000	0	
<b>3. 事業収入</b>	<b>132,700,000</b>	<b>122,700,000</b>	<b>10,000,000</b>	
学術集会開催収入	90,000,000	80,000,000	10,000,000	
論文掲載料収入	900,000	900,000	0	
広告料収入	800,000	800,000	0	
刊行物発行収入	14,000,000	14,000,000	0	
専門医制度収入	16,000,000	16,000,000	0	
病理専門医部会収入	4,000,000	4,000,000	0	
講習会等収入	4,500,000	4,500,000	0	
賠償責任保険事務費収入	2,500,000	2,500,000	0	
<b>4. 繰入金収入</b>	<b>3,400,000</b>	<b>2,700,000</b>	<b>700,000</b>	
学術医療基金繰入金収入	3,400,000	2,700,000	700,000	
<b>5. 雑収入</b>	<b>4,400,000</b>	<b>3,400,000</b>	<b>1,000,000</b>	
受取利息収入	400,000	400,000	0	
雑収入	4,000,000	3,000,000	1,000,000	著作権許諾収入増額
<b>当期収入合計 (A)</b>	<b>211,110,000</b>	<b>200,360,000</b>	<b>10,750,000</b>	
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>45,481,000</b>	<b>44,851,000</b>	<b>630,000</b>	
<b>収 入 合 計 (B)</b>	<b>256,591,000</b>	<b>245,211,000</b>	<b>11,380,000</b>	

(単位 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>II. 支出の部</b>				
<b>1. 事業費支出</b>	<b>166,500,000</b>	<b>161,000,000</b>	<b>5,500,000</b>	
学術集会開催費支出	89,500,000	84,500,000	5,000,000	
学会誌発行費支出	15,000,000	29,000,000	△ 14,000,000	英文誌オンライン化
会報発行費支出	3,000,000	2,500,000	500,000	
剖検輯報刊行費支出	11,000,000	10,500,000	500,000	
専門医制度運営費支出	9,000,000	9,000,000	0	
病理専門医部会運営費支出	8,000,000	8,000,000	0	
支部運営費支出	6,500,000	6,500,000	0	
学術奨励等経費支出	3,500,000	4,500,000	△ 1,000,000	
講習会等開催支出	4,500,000	3,500,000	1,000,000	
各種委員会開催支出	3,500,000	3,000,000	500,000	
給与手当支出	8,000,000	0	8,000,000	事業人件費
租税公課支出 (法人税等)	5,000,000	0	5,000,000	収益事業法人税等
<b>2. 管理費支出</b>	<b>28,530,000</b>	<b>33,130,000</b>	<b>△ 4,600,000</b>	
給与手当支出	10,000,000	15,000,000	△ 5,000,000	事務局員増員(一部事業費へ)
福利厚生費支出	2,500,000	2,000,000	500,000	
交通費支出	400,000	300,000	100,000	
通信運搬費支出	3,000,000	3,000,000	0	

会議費支出	2,000,000	1,500,000	500,000	
印刷費支出	2,500,000	2,500,000	0	
備品費支出	200,000	200,000	0	
消耗品費支出	500,000	500,000	0	
光熱水料費支出	230,000	230,000	0	
賃借料支出	2,700,000	2,700,000	0	
諸会費支出	900,000	900,000	0	
補助費支出	0	200,000	△ 200,000	
修繕費支出	100,000	100,000	0	
嘱託費支出	2,500,000	2,000,000	500,000	
租税公課 (消費税等) 支出	500,000	1,500,000	△ 1,000,000	
雑支出	500,000	500,000	0	
<b>3. その他</b>	<b>4,600,000</b>	<b>4,600,000</b>	<b>0</b>	
退職給与引当預金支出	1,600,000	1,600,000	0	
学術医療基金引当預金繰入支出他	3,000,000	3,000,000	0	
<b>4. 予備費</b>	<b>3,000,000</b>	<b>1,000,000</b>	<b>2,000,000</b>	
<b>当期支出合計 (C)</b>	<b>202,630,000</b>	<b>199,730,000</b>	<b>2,900,000</b>	
<b>当期収支差額 (A-C)</b>	<b>8,480,000</b>	<b>630,000</b>	<b>7,850,000</b>	
<b>次期繰越収支差額 (B-C)</b>	<b>53,961,000</b>	<b>45,481,000</b>	<b>8,480,000</b>	

## 7. 第 57 回 (平成 23 年度) 秋期特別総会会長の選出について

第 57 回 (平成 23 年度) 秋期特別総会会長は、諸星利男教授 (昭和大学) に決定した。

## 8. 第 101 回 (平成 24 年度) 総会会長の選出について

第 101 回 (平成 24 年度) 総会の会長は、岡田保典教授 (慶應義塾大学) に決定した。

## 9. 第 100 回 (平成 23 年度) 総会宿題報告担当者等の決定について

(1) 平成 23 年度宿題報告担当者は、宮園浩平 (東京大学)、岡安 勲 (北里大学) の両学術評議員に決定した。

(2) 平成 22 年度病理診断シリーズ講演者は、井藤久雄 (鳥取大学)、長谷川匡 (札幌医科大学) の両学術評議員に決定した。

## 10. Pathology International 次期編集長について

高橋雅英現編集長を再任した。任期は平成 22 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日である (再任の場合は任期 2 年)。

## 11. 平成 21 年度認定施設、登録施設 (第 32 回) 審査について

認定施設、登録施設としての新規の申請は、11 件、19 件であった。審査の結果、すべてが承認された。認定 (登録) 期間は、平成 21 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までである。

## (1) 認定施設

認定番号	病院名
3023	独立行政法人国立病院機構相模原病院
3095	独立行政法人労働者健康福祉機構千葉労災病院
3139	社団法人地域医療振興協会横須賀市立うわまち病院
4087	土岐市立総合病院
4088	恩賜財団済生会松阪総合病院
5061	神戸協同病院
5085	独立行政法人国立病院機構刀根山病院
5086	西宮市立中央病院
6038	鳥取市立病院
7041	日本赤十字社長崎原爆病院
7042	社会医療法人敬愛会中頭病院

## (2) 登録施設

登録番号	病院名
1024	留萌市立病院
2031	独立行政法人国立病院機構弘前病院
3118	群馬県立心臓血管センター
3119	国家公務員共済組合連合会横浜栄共済病院
3120	社団法人山梨勤労者医療協会甲府共立病院
4043	富山県厚生農業協同組合連合会高岡病院
4115	岐阜赤十字病院
5014	近江八幡市立総合医療センター
5091	綾部市立病院
5092	大阪府済生会野江病院
5093	市立池田病院
5094	市立芦屋病院
6059	さぬき市民病院
6060	香川県厚生農業協同組合連合会屋島総合病院
7069	国家公務員共済組合連合会浜の町病院
7070	宗像医師会病院
7071	社会医療法人大成会 福岡記念病院
7072	大分県済生会日田病院
7073	佐賀県立病院好生館

## 12. 日本医師会生涯教育制度改定にあたって

標記のことにつき、日本医師会より周知の依頼がありましたのでお知らせいたします。

詳細は、日本医師会の下記ホームページをご参照ください。

<http://www.med.or.jp/cme/jissi/>（平成22年度日本医師会生涯教育制度関連情報）

## 13. 常任理事会報告（平成21年10月・11月・12月）

## ◎第4回（平成21年10月7日（水））

## 1. 平成22年度診療報酬改定に向けては、診療所での

病理診断料の算定、迅速診断を包括から分ける、細胞診断料の新設（臨床細胞学会が最重点項目で提出）など、社会保険委員会でとりくんでいる。

- 長村理事長と深山副理事長が、死体解剖資格認定要領の一部改正について厚労省へ要望書を提出した。要望の内容は、「病理解剖を医師・歯科医師によって行われるべきである。」というものである。厚労省からは、「改正は困難であるが分科会の審議内容を公表するなど」で病理学会の希望に添いたい、との回答があった。
- 人材育成委員会のアンケート結果と提言について報告を受けた（11月理事会でも報告）。「コメントと提言」については会報10月号に掲載し、アンケート結果の概要（パワーポイント）についてはホームページのみに掲載する。会報には「ホームページを参照ください」と添え書きをする。
- 英国病理学会との交流については、会報9月号に、派遣者の募集とアワードの参加者募集記事を掲載した。
- 公益法人化については9月1日に公認会計士との打合せ、9月2日に選挙制度検討WG会合、9月29日に公益法人化検討WGの勉強会が開催され、それぞれの議事録が提示された。これらの会議を踏まえて今後の申請の手順について検討した。
- 100周年記念事業については、企画記念事業委員会の企業ヒアリングが10月5日に行われた。協力企業選定にはさらなる検討が必要とのことである。なお、今後寄付の依頼趣意書については11月の常任理事会までに作成し、総会后、11月号の会報に振替用紙とともに綴じ込むこととした。事業の規模は5,000万円、基金から2,000万円、会員の寄付2,500万円、企業からの寄付500万円を目標とすることとした。100周年記念事業実行委員会財務委員会に諮りご意見を伺ったのち、11月4日の常任理事会までに寄付金依頼の要望書を作成することとした。
- 8月の病理学会カンファレンスの報告を世話人の加藤光保つくば大学教授から受けた。会報への報告原稿を依頼することとした。
- 来年度からのPathology Internationalの編集長を公募したところ1名より応募があった。11月の理事会に諮ることとした。
- Pathology Internationalの来年1月からオンラインオンリーになることから、その詳細と冊子体の購読申し込みについて、会報10月号に掲載することとした。
- 来年の専門医試験は、7月24日・25日京都府立医科大学で、細胞診講習会は、3月13日・14日に神戸大学にて行われる。来春の総会時に開催する解剖の講習会については、実施要領を11月の病理専門医制度運営委員会で検討することとした。

◎第5回（平成21年11月4日（水））

1. 財団法人パブリックヘルスリサーチセンターより、KRAS 遺伝子変異解析における病理専門医の関与の重要性に鑑みて、専門家の推薦依頼があった。医療業務委員長の本根則道理事と、国立がんセンターの津田均学術評議員を推薦することとした。また、これらの協力要請について、総会にて会員に周知することとした。
2. 来年1月より、紙媒体での毎月の会報は発行されなくなる。当面は、今まで通りの会報の体裁を病理学会ホームページに掲載し、支部のメーリングリストに会報発行のお知らせをしてURLを張ったところからリンクしてもらうことにする。支部委員会でこのことを事前通知しておく。また、11月号会報から試行することとした。
3. 内科学会では、教育病院での必要剖検体数を20体→16体→10体と緩和してきたが、剖検の1例1例の取り組みを重視する意味で、CPCの実施を3症例から5症例に増やした。このことは、病理医に負担になることも懸念されるが、剖検とCPCを重要視するために、是非とも理解と協力をお願いしたいとの申し入れがあった。会員に周知することとした。
4. 公益認定法人化については、これまでのWGでの検討結果の中間報告を病理学会ホームページの会員サイトに掲載し会員の意見を募ることとしている。公益法人化に向けて、「法人法上」では必要な「理事・監事・理事長」の解職権限に関する記載が現行の定款では欠落しているため、これを加える旨を、今回の総会でアナウンスすることとした。
5. 100周年記念事業については、予算措置および寄付金依頼の趣意書を総会に諮ることとした。内容としては、事業経費を5,000万円とし、そのうち基金から2,000万円を準備金として支出すること。
6. 専門医試験の受験に必要な剖検体数の変更が今春の理事会で承認されたが、具体的な文言について、「細則」を理事会に提示することとした。
7. 「第10回国際中皮腫会議学術集会（IMIG2010）」の後援依頼があったので、経費の負担をしないことを条件に後援することとした。

◎第6回（平成21年12月16日（水））

1. 術中迅速病理組織標本作製料が包括対象から除外することが、12月16日に中医協を通過した。今後は、病理診断料の毎回算定が1次評価に残っているので、関係各方面へ働きかけをすることとする。
2. 医道審議会死体解剖資格分科会が12月15日に開催された。厚労省としては死体解剖資格認定に関する法律を変えることは困難なので、病理解剖資格については厳正な審査を行うという議事録を公表し、運

用にて対応することになった。剖検数が10体未満の施設での解剖を資格申請に使えるようにするためには、推薦者が要望書を提出するなど、今後検討を続けるとのことであった。

3. 公益法人化については、ホームページに中間報告を掲載し、会員の意見を募集することとした。
4. 100周年記念事業に関しては、会報11月号で寄付のお願いをした（振替用紙綴じ込み）。今後は個別にも寄付のお願いを送付することとした。
5. 会費の値下げ幅については、真鍋財務委員長がシミュレーションを行うこととした。
6. Pathology International の契約書の検討をおこなった。
7. 平成21年の剖検講習会の申し込み記事を会報12月号に掲載することとした。事前登録制にし、受講証明書を発行する。

-----  
お知らせ  
-----

1. 第10回（平成22年度）財団法人材料科学技術振興財団山崎貞一賞候補者の募集について

募集期間：平成22年2月1日から4月末日（必着）  
連絡先：(財)材料科学技術振興財団山崎貞一賞事務局  
〒157-0067 東京都世田谷区喜多見1-18-6  
TEL：03-3415-2200 FAX：03-3415-5987  
E-mail：prize@mst.or.jp  
URL：http://www.mst.or.jp/prize/

2. 第41回（平成22年度）財団法人三菱財団自然科学研究助成について

募集期間：平成22年2月10日から3月10日  
連絡先：(財)三菱財団事務局  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-1  
TEL：03-3214-5754 FAX：03-3215-7168

3. 財団法人風戸研究奨励会国際会議発表渡航助成について

募集期間：2010年6月18日まで  
連絡先：(財)風戸研究奨励会 事務局  
〒196-8558 昭島市武蔵野3-1-2  
日本電子(株)内  
TEL：042-542-2106 FAX：042-546-9732  
E-mail：kazato@jeol.co.jp